



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,576	0.2	2,416	25.7	2,730	21.6	1,828	64.9
2022年3月期	45,469		3,250		3,481		1,109	

(注) 包括利益 2023年3月期 2,064百万円 (378.7%) 2022年3月期 431百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	82.22		5.7	6.0	5.3
2022年3月期	49.91	49.91	3.5	7.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 69百万円

(注) 1. 2022年3月期の各数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,116	32,961	70.2	1,456.38
2022年3月期	44,402	31,847	70.4	1,407.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,390百万円 2022年3月期 31,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,362	1,242	983	14,004
2022年3月期	2,666	1,669	1,075	11,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		19.00		19.00	38.00	853	76.1	2.7
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	900	48.6	2.8
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		49.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	1.1	1,650	0.0	1,850	0.2	1,250	2.6	56.20
通期	46,350	1.7	2,450	1.4	2,800	2.5	1,900	3.9	85.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,000,000 株	2022年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	759,210 株	2022年3月期	772,820 株
期中平均株式数	2023年3月期	22,240,825 株	2022年3月期	22,223,718 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても、百万円単位で表示しています。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2023年5月9日(火)に決算説明動画を当社ウェブサイトで決算説明資料とともに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	45,469	45,576	0.2%
営 業 利 益	3,250	2,416	△25.7%
経 常 利 益	3,481	2,730	△21.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,109	1,828	64.9%
1株当たり当期純利益（円）	49.91	82.22	64.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源や原材料価格の上昇、円安等の為替リスクの影響など個人消費へ与える影響が懸念され、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の抜本的見直し」「成長領域へのリソース集中」「事業開発体制の明確化」「長期ESG戦略の策定と開示」に取組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要が落ち着き主力カテゴリーであるエアケアと衣類ケアが減少したものの、差別化商品や高付加価値品へシフトしたサーモケアや湿気ケアの他、新規事業へ積極的に取組んだホームケアが増加し、455億76百万円（前期比0.2%増）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、原材料の値上げや円安による仕入コストの上昇により売上原価が増加した他、感染拡大の落ち着きなどにより除菌コート剤等の棚卸資産評価損を計上し、営業利益は24億16百万円（同25.7%減）、持分法による投資損失の減少により、経常利益は27億30百万円（同21.6%減）、前期の減損損失がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は18億28百万円（同64.9%増）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	19,757	43.4%	△1.1%
衣類ケア（防虫剤）	7,986	17.5%	△2.8%
サーモケア（カイロ）	4,712	10.4%	8.0%
ハンドケア（手袋）	5,844	12.8%	0.2%
湿気ケア（除湿剤）	2,984	6.5%	4.9%
ホームケア（その他）	4,290	9.4%	1.5%
合 計	45,576	100.0%	0.2%

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取組みを進めました。本格アロマ志向や環境配慮重視の新規ユーザー向けの「消臭力 Natulief 玄関 リビング用 リードディフューザー」はデジタル販促により売上に貢献し、Premium Aromaシリーズの「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」等の高単価・高付加価値品が堅調に推移しているものの、既存の主力品である「玄関・リビング用 消臭力」の伸び悩みや、「消臭力 DEOX トイレ用」の落ち込みにより、売上高は197億57百万円（前期比1.1%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、リニューアルにより「ムシューダ」シリーズを強化していく他、「ムシューダ ダニよけ」を拡売していく取組みを進めました。昨春の衣替えシーズンの展開を前倒したことや、「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」や「ムシューダ 洋ダンス用」といった既存の主力品の落ち込みにより、売上高は79億86百万円（同2.8%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、既存の「オンパックス」ブランドの認知拡大や差別化商品の強化に取組みました。昨秋にこれまでにない“軽さ”と“薄さ”を実現した高付加価値ライン「はるオンパックス Airy（エアリー）」を発売しました。主に貼るタイプの使い捨てカイロが増加した他、海外への輸出が増加し、売上高は47億12百万円（同8.0%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、家庭用手袋「ファミリー」の拡売に取組みました。衛生対策の需要減退から値下げによる販売価格の見直しを行いました。海外子会社での販売が好調に推移し、売上高は58億44百万円（同0.2%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、脱コモディティ化に向けて「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」を強化し、高付加価値品へシフトする取組みを進めました。主に「備長炭」シリーズが伸長した他、通常のタンクタイプの除湿剤も増加し、売上高は29億84百万円（同4.9%増）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、新規事業への取組みを積極的に進めました。お米の虫よけ「米唐番」はテレビCMとSNSの統合展開により堅調に推移した他、成長するペットケア市場におけるニオイ課題を解決する新ブランド「エステーペット」を発売したこと等により、売上高は42億90百万円（同1.5%増）となりました。

③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、ウクライナ情勢などの地政学リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、ブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存コア事業に集中し高収益化」「原価高騰対策」「成長領域への継続投資」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力してまいります。

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品への取組みとして上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズが消費者に支持され、マーケットの成長を牽引しており、引き続きリニューアルやラインナップ強化によって幅広い顧客獲得を図っていきます。また、本物志向のユーザーに向けてこだわり抜いた香りやデザインで好評の「消臭力 Natulief 玄関・リビング用 リードディフューザー」はSNSを活用し、若年層に向けて訴求を行い、育成を図っていきます。これらは、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を着実に実施して実現してまいります。また、海外のEC事業にも積極的に取組み、新たなマーケットへの取組みを強化し、多様化する価値観に対応することで、売上高は増加するものと見込んでいます。

衣類ケア（防虫剤）は、デジタル販促を活用し新規顧客層向けのプロモーションを行うとともに、家庭内の収納スタイルの変化に合わせた用途拡大や大容量タイプの拡売を行っていきいますが、厳しい市場環境を考慮し、売上高は減少するものと見込んでいます。

サーモケア（カイロ）は、国内外における収益拡大に向けて戦略を見直しています。既存の「オンパックス」ブランドの認知拡大や差別化商品の育成を行っていきいますが、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより、売上高は減少するものと見込んでいます。

ハンドケア（手袋）は、機能的性が評価されている業務用手袋を拡売する他、継続的に衛生対策の需要に応えるために極薄手タイプの安定供給に努め、売上高は増加するものと見込んでいます。

湿気ケア（除湿剤）は、前年に引き続き高付加価値品である「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」の拡売を強化していきいますが、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しによりタンクタイプの需要が抑えられ、売上高は減少するものと見込んでいます。

ホームケア（その他）は、コロナ禍で定着した内食や巣ごもり需要が継続するものと捉え、お米の虫よけ「米唐番」や食品の鮮度を守る「新鮮番」の拡売に取組み、積極的なプロモーション活動や広告宣伝を効果的に展開してブランド認知を図ります。また、「洗浄力」ブランドは店頭プロモーションを展開し、顧客の拡大に努めます。成長するペットケア市場における新ブランド「エステーペット」は、SNSなどWebメディアを活用しブランドの認知を図り拡売することで、売上高は増加するものと見込んでいます。

以上カテゴリーごとの施策に加え、次の成長に向けて引き続き新製品開発及び新規販路への積極的投資と事業マネジメント体制の強化を行い、継続的に売上高を高めていける体制を強化します。

利益面では、将来的なコストダウンや生産増強に対応するための主力カテゴリーへの設備投資や、新規事業への投資として研究活動を推進する他、成長に向けた戦略的なマーケティング投資やDX・ESG推進、人材育成のための投資を予定しており、一時的にコストの増加を見込みます。

以上により、次期の連結売上高は463億50百万円（前期比1.7%増）、営業利益は24億50百万円（同1.4%増）、経常利益は28億円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（同3.9%増）とそれぞれ見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億13百万円増加し、461億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加22億61百万円、商品及び製品の減少6億60百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億円増加し、131億55百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億88百万円、未払金の減少5億80百万円、電子記録債務の増加3億15百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億13百万円増加し、329億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億50百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8百万円等です。

以上の結果、自己資本は323億90百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少し、70.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	4,362	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,242	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△983	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	25	△64
現金及び現金同等物の増減額	11	2,161	2,150
現金及び現金同等物の期首残高	11,831	11,843	11
現金及び現金同等物の期末残高	11,843	14,004	2,161

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して21億61百万円増加し、140億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは43億62百万円の収入（前年同期は26億66百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億7百万円、減価償却費14億7百万円、仕入債務の増加額9億99百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億22百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12億42百万円の支出（前年同期は16億69百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出8億77百万円、無形固定資産の取得による支出2億66百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の支出（前年同期は10億75百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払8億77百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

項 目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自 己 資 本 比 率	68.2%	68.5%	68.5%	70.4%	70.2%
時 価 ベースの自己資本比率	99.7%	82.0%	92.7%	76.4%	75.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	315.3	255.4	426.4	573.9	769.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりです。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資、人材育成等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を20円（通期では40円）とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にあります。利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり42円（うち中間配当21円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,887	※3 14,149
受取手形	※4 82	200
売掛金	5,720	5,879
商品及び製品	6,616	5,956
仕掛品	187	200
原材料及び貯蔵品	989	1,109
その他	656	692
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	26,105	28,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,209	※1 4,050
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,728	※1 1,611
工具、器具及び備品（純額）	※1 229	※1 136
土地	※5 3,593	※5 3,599
リース資産（純額）	※1 202	※1 180
建設仮勘定	156	76
有形固定資産合計	10,120	9,655
無形固定資産		
その他	1,444	1,358
無形固定資産合計	1,444	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,653	※2 5,795
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	7	6
繰延税金資産	452	557
その他	613	585
投資その他の資産合計	6,731	6,947
固定資産合計	18,296	17,962
資産合計	44,402	46,116

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,883
電子記録債務	2,835	3,151
短期借入金	413	497
リース債務	49	62
未払金	1,802	1,222
未払費用	685	619
未払法人税等	423	646
未払消費税等	93	209
営業外電子記録債務	179	20
その他	2,023	2,082
流動負債合計	10,700	11,394
固定負債		
リース債務	94	79
再評価に係る繰延税金負債	※5 262	※5 262
役員退職慰労引当金	107	100
役員株式給付引当金	81	86
退職給付に係る負債	1,301	1,216
その他	6	15
固定負債合計	1,853	1,760
負債合計	12,554	13,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	16,978	17,928
自己株式	△1,020	△1,002
株主資本合計	30,070	31,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,974
土地再評価差額金	※5 △537	※5 △537
為替換算調整勘定	△177	△119
退職給付に係る調整累計額	52	34
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,352
非支配株主持分	573	570
純資産合計	31,847	32,961
負債純資産合計	44,402	46,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	45,469	45,576
売上原価	※1,※3 27,664	※1,※3 28,621
売上総利益	17,804	16,954
販売費及び一般管理費	※2,※3 14,554	※2,※3 14,538
営業利益	3,250	2,416
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	113	113
仕入割引	126	119
その他	121	155
営業外収益合計	366	396
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	69	11
為替差損	46	51
その他	16	13
営業外費用合計	135	81
経常利益	3,481	2,730
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	43	17
投資有価証券償還益	11	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	55	17
特別損失		
固定資産除売却損	※5 26	※5 7
減損損失	※6 1,665	-
関係会社株式売却損	144	-
災害による損失	-	33
特別損失合計	1,836	41
税金等調整前当期純利益	1,700	2,707
法人税、住民税及び事業税	837	947
法人税等調整額	△347	△127
法人税等合計	490	820
当期純利益	1,210	1,886
非支配株主に帰属する当期純利益	100	58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,109	1,828

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,210	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,019	107
為替換算調整勘定	129	79
退職給付に係る調整額	40	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	70	7
その他の包括利益合計	△778	177
包括利益	431	2,064
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	267	1,976
非支配株主に係る包括利益	164	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,036	16,982	△1,040	30,043
会計方針の変更による累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065	7,036	16,725	△1,040	29,787
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10	△5	19	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	252	19	282
当期末残高	7,065	7,047	16,978	△1,020	30,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,886	△537	△314	11	2,046	2	540	32,632
会計方針の変更による累積的影響額					-			△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	△537	△314	11	2,046	2	540	32,376
当期変動額								
剰余金の配当								△851
親会社株主に帰属する当期純利益								1,109
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	-	136	40	△842	△2	32	△811
当期変動額合計	△1,019	-	136	40	△842	△2	32	△528
当期末残高	1,866	△537	△177	52	1,204	-	573	31,847

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,047	16,978	△1,020	30,070
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			1,828		1,828
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	950	17	968
当期末残高	7,065	7,047	17,928	△1,002	31,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,866	△537	△177	52	1,204	573	31,847
当期変動額							
剰余金の配当							△877
親会社株主に帰属する当期純利益							1,828
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	-	57	△17	148	△2	145
当期変動額合計	108	-	57	△17	148	△2	1,113
当期末残高	1,974	△537	△119	34	1,352	570	32,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,700	2,707
減価償却費	1,196	1,407
のれん償却額	97	-
減損損失	1,665	-
災害による損失	-	33
新株予約権戻入益	△0	-
固定資産除売却損益 (△は益)	26	7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△43	△17
投資有価証券償還損益 (△は益)	△11	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	144	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△43	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	△118	△120
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	10	2
持分法による投資損益 (△は益)	69	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△312	△237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	640	574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,100	999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△304	115
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	4	18
その他	98	△440
小計	3,735	4,970
利息及び配当金の受取額	118	119
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△1,183	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△105
有形固定資産の取得による支出	△864	△877
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△894	△266
投資有価証券の取得による支出	△53	△20
投資有価証券の売却による収入	61	25
投資有価証券の償還による収入	77	-
関係会社株式の売却による収入	2	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	39
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	23	17
配当金の支払額	△851	△877
非支配株主への配当金の支払額	△131	△90
その他	△65	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	11,831	11,843
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,843	※ 14,004

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エステーPRO(株)

エステービジネスサポート(株)

エステーマイコール(株)

S. T. (タイランド)

ファミリーグローブ (台湾)

エステー코리아コーポレーション (韓国)

シャルダン (タイランド)

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本かおり研究所(株)

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

愛敬S. T. (韓国)

NSファーファ・ジャパン(株)

（2）持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. (タイランド)、ファミリーグローブ (台湾)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及びシャルダン (タイランド) の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

ロ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しています。

ロ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

ハ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点と判断しています。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	14,072百万円	15,199百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	276百万円	273百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預金（注）	4百万円	5百万円

（注）預金は、取引の担保として供しています。

※4 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	6百万円	-百万円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197百万円	△177百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	477百万円	743百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費及び保管費	1,656百万円	1,661百万円
拡販費	554	575
広告宣伝費	2,605	2,598
給料	2,486	2,487
退職給付費用	157	145
役員株式給付引当金繰入額	12	22
貸倒引当金繰入額	-	△0

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	851百万円	774百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	12	5
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
計	26	7

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
東京都	その他	のれん	1,166
栃木県栃木市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他	407
栃木県栃木市	遊休資産	土地	4
タイ国チョンブリ県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	87

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としています。また、事業の用に供していない遊休資産等については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。

カイロ事業は、収益性が低下していることから事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、カイロ事業に係るのれんの未償却残高の全額と当社及び連結子会社であるエステーマイコー株式会社保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,573百万円として特別損失に計上しました。

これらの資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部の評価会社より入手した鑑定評価（動産及び不動産）により算定しています。なお、鑑定評価額の主要な仮定は、機械装置等の売却見込額、建物の再調達原価及び土地の更地価格です。

連結子会社であるシャルダン（タイランド）の保有する事業用資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零とみなして計算しています。

遊休資産については、現在使用用途が決まっていないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。遊休資産は回収可能価額を正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式(注)	794	90	112	772
合計	794	90	112	772

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による取得90千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株は、ストック・オプションの権利行使による減少22千株、第三者割当による自己株式の処分(株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少90千株です。

3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式(当連結会計年度期首194千株、当連結会計年度末284千株)が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	425	19	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	426	19	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 1. 2021年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 2021年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	427	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	772	0	13	759
合計	772	0	13	759

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託（BBT）における自己株式の交付によるものです。
 3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首284千株、当連結会計年度末270千株）が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	427	19	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	450	20	2022年9月30日	2022年12月9日

- （注） 1. 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
 2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会（予定）	普通株式	450	利益剰余金	20	2023年3月31日	2023年6月5日

- （注） 2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	11,887百万円	14,149百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67	△176
流動資産の「その他」(注)	23	31
現金及び現金同等物	11,843	14,004

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸です。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407円03銭	1,456円38銭
1株当たり当期純利益金額	49円91銭	82円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円91銭	-

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,109	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,109	1,828
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,223	22,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権(千株))	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,847	32,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	573	570
(うち非支配株主持分(百万円))	(573)	(570)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,274	32,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	22,227	22,240

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度284千株、当連結会計年度270千株)
 また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度209千株、当連結会計年度270千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。